様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 10 月 1 日
２次評価日（部長等）	29 年 10 月 1 日

１ 施策の概要

施策名	道路の整備				コード	14-1
この施策の主な内容（細施策）	（1）基幹道路の整備　（2）生活道路の整備					
第４次総合計画におけるこの施策の目的	幹線道路や生活道路の整備を推進し、市民生活や地域経済、地域間交流を支える。					
担当部課	部	建設水道部	課等	土木課	作成者	古川　幸男

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	都市計画道路の改良率	%	57.78	58.06	58.56	58.21	99.4%	58.71	59.21
	指標説明	都市計画道路(市内30路線)の改良済み延長の率。指標が増加することにより整備状況が把握できる。目標値は計画値。							
②	生活道路の新設拡幅道路供用累積延長	m	223,498	224,043	224,543	224,605	100.0%	225,105	225,605
	指標説明	第４次総合計画後期基本計画（平成26～30年度）における、道路拡幅により、幅員4m以上に達した規格改良道路延長の累計							
③							#DIV/0!		
	指標説明								

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	1,166,619	576,285	499,931	648,468
人件費	127,200	120,000	128,800	128,800
合計コスト	1,293,819	696,285	628,731	777,268

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

基幹道路の整備としては、県事業の田中線（湖畔若宮地区）、岡谷川岸線（成田町３期工区）が実施され、田中線は27年度完了している。市事業では、東町線において第３工区の事業化に向けた地元協議を行った。その他、岡谷市の重要な政策である新病院建設に合わせた周辺道路整備を継続実施している。また、国道２０号の現道改良、バイパス建設促進に向けた事業協力や県道下諏訪辰野線整備促進のための事業を実施した。

生活道路の整備としては、市民生活に密着した道路整備を行うとともに、定期パトロールを実施して計画的若しくは予防保全型の維持修繕を行ない安全を確保した。また、境界立会、占用工事の許可等適正な道路管理を行なった。

施策全体としては、厳しい財政状況の中でもほぼ計画どおりの事業進捗が図られた。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	事業に対する地域の協力が得られている。
岡谷市の弱み	厳しい財政状況の下、投資的経費への予算配分を抑制せざるを得ない状況である。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国の現行補助金制度あるいは変更制度の多様化に合わせ、必要な事業財源を確保する。
不利に働くもの	地方財政事情が悪化しており、各自治体でも補助金獲得の動きが以前より激しくなっている。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	地域幹線道路や都市計画道路の整備については、関係機関への要請や補助金等の財源の確保を進め、早期に事業効果を発現できるよう継続実施する。 道水路施設の老朽化が進み、維持補修事業の必要性、緊急性が高まっており、計画的、予防的な方策も加えながら優先的に事業を実施する。生活道路に係わる道路新設改良事業は、補助金等の財源の確保を進め、更に選択と集中を徹底し、整備効果が見える、効果的、効率的な事業実施を図る。また、道水路管理事務は適正かつ効率的な事務執行を行なう。
見直しを行う分野	特になし

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度 27年度 28年度 29年度	26年度 27年度 28年度 29年度	26年度 27年度 28年度 29年度			
1		建設	あり	地域幹線道路整備促進事業	進捗率	%		43,029 61,859 42,034 26,585	7,200 6,400 6,400 6,400	―	継続して実施	B：現状維持
							35.40					
2		内部	その他	スマートインターチェンジ整備事業	―	―	― ― ― ―	85 87 96 100	1,200 1,200 2,000 2,000	―	継続して実施	A：拡大
3		建設	なし	都市計画道路東町線整備事業	進捗率（直接事業費）		67.9 67.9 67.9	0 0 0 0	400 400 400 400	―	継続して実施	B：現状維持
4		内部	あり	道水路等維持補修事業	―	―	― ― ― ―	730,184 196,570 155,069 254,756	30,400 22,400 30,400 30,400	―	継続して実施	A：拡大
5		建設	あり	道路新設改良事業	進捗率（直接事業費）		83.7 91.3 97.7	340,869 287,162 245,815 283,379	28,000 28,000 28,000 28,000	―	継続して実施	A：拡大
6		内部	あり	橋梁管理事業	―	―	― ― ― ―	44,828 25,133 51,150 76,450	8,000 9,600 9,600 9,600	―	継続して実施	A：拡大
7		内部	あり	道水路管理事務	―	―	― ― ― ―	7,624 5,474 5,767 7,198	52,000 52,000 52,000 52,000	―	継続して実施	B：現状維持
8												
9												
10												